

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月
		○

局名	教育委員会
-----------	--------------

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実

担当局／総務担当課名	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

■21年度計画

I-1-(2)-①

施策名	幼児教育の充実
------------	----------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	○幼児教育は、その後の教育の基礎を培うものとして大変重要です。幼児教育の充実のためには、教育環境を整備するとともに学校評価を実施し、教育活動や園運営の改善を図っていくことも必要です。一方では、子育てに不安や悩みを持つ保護者に対応するために、幼稚園が持つ子育て支援機能の充実を図ることも必要となってきます。 ○また、公立幼稚園が担う役割として、特別な支援を要する子どもたちに対する教育のあり方等について検討するとともに、その適正な配置についても検討します。 ○さらに、子どもを取り巻く社会環境が大きく変化し、小学校入学時に授業中に座ってられない、教師の話が聞けないといった事象が見られます。子どもを健やかにたくむために保幼小が連携して、保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図り、小1プロブレムの解消に努めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	子どもの可能性をひらく学校教育の充実

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値			平成21年度		目標値	
	幼稚園における学校評価(自己評価)の実施園数	年度	平成20年度		計画	103 園	年度	平成25年度
	平成20年度から幼稚園は、教育活動その他の幼稚園の運営状況について自己評価を行い、その結果を公表することが法令上義務付けられているため、全園で実施する必要があることから、目標として設定しました。	現状値	50園	実績	65 園	目標値	全園	
				達成度	63.1 %			
	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	年度	平成20年度	計画	87.0 %	年度	平成25年度	
	保幼小連携事業を実施することにより、保育環境から学習環境への円滑な接続を図りたいと考えています。そのため、地理的な制約等のため連携が困難な幼稚園、保育所、小学校等を除き、保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合を平成25年度までに95%とすることを目標とします。	現状値	83.1%	実績	86.6 %	目標値	95.0%	
				達成度	99.5 %			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】			事業費	1,392,642 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
				うち一般財源	1,125,640 千円	21,900 千円		

■局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度予算において、次世代育成子育て支援事業等を拡充することにより、子育て支援機能や幼児教育環境の整備の充実を図りました。 就園奨励費補助により、私立幼稚園に通う園児のいる保護者の経済的負担が軽減されています。 幼稚園における学校評価は、平成20年度に比べて実施園が増加していますが、今後とも、実施について強く働きかけていく必要があります。 公立幼稚園の役割・配置については、今後、具体的な役割等の検討を進める必要があります。 保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合については、計画どおりに増加しています。来年度以降も啓発を行い、最終年度の目標値の達成に努めます。
今後の局施策の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 本市の幼稚園園児の97%が私立幼稚園に通っており、幼児教育の振興と地域における子育て支援機能の充実を図るためにも、今後も私立幼稚園に対する助成は充実させていく必要があります。平成22年度予算においては、私立幼稚園振興助成補助(健康診断補助等)や次世代育成子育て支援事業(保育補助員の雇用対象日数・補助単価)の拡充を図っており、今後、幼稚園における活用状況等を見守っていき考えています。 また、学校評価については、引き続き、全園の実施に向けた働きかけを行っていくことが重要だと考えます。 保幼小連携については、引き続き、連携事業の意義について啓発を行い、連携事業の量的拡大と質的向上を推進して、保育環境から学習環境への円滑な接続を図ります。 なお、現在、国において、幼稚園、保育所の垣根を取り払い、幼児教育と保育をともに提供する「こども園(仮称)」に一本化することが検討されており、今後、このような動きを注視していく必要があります。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

■ 評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価 <input type="checkbox"/> 下記のとおり

施策名 幼児教育の充実

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点【21年度:執行額】					—	—	21年度
	—	—	21年度					
幼児教育の振興・子育て支援機能の充実			225,169 千円	6,345 千円	裁量的経費	—	—	ウ
① 事業費のうち一般財源			225,169 千円					
私立幼稚園就園奨励費事業			1,167,203 千円	6,180 千円	義務的経費、裁量的経費	—	—	ウ
② 事業費のうち一般財源			900,201 千円					
新しい時代に対応した公立幼稚園における教育の推進				6,000 千円	—	—	—	ウ
③ 事業費のうち一般財源								
保育所、幼稚園、小学校の連携			270 千円	3,375 千円	裁量的経費	—	—	ア
④ 事業費のうち一般財源			270 千円					
						—	—	
⑤ 事業費のうち一般財源								
						—	—	
⑥ 事業費のうち一般財源								
						—	—	
⑦ 事業費のうち一般財源								
						—	—	
⑧ 事業費のうち一般財源								
						—	—	
⑨ 事業費のうち一般財源								
						—	—	
⑩ 事業費のうち一般財源								

局施策全体のコスト	—	—	21年度	
			事業費	人件費(目安)
			1,392,642 千円	21,900 千円
施策全体の事業費のうち一般財源			1,125,640 千円	

局施策の 21年度評価	【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある
B	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	幼児教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	私立幼稚園振興助成昭和60年～、子育て支援保育補助員活用助成平成17年～
経費区分	裁量的経費

I-1-(2)-①

事業名	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実
-----	--------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	学校教育法では、「幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うもの」と位置づけられています。また、市内の幼稚園児の97%が私立幼稚園に通っている現状から、本市の幼児教育における私立幼稚園の果たす役割はますます重要となってきます。そこで、私立幼稚園における幼児教育の振興と保護者の経済的な負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の人材や機能を活用し子育て支援を行います。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	幼児教育の充実	成果
				① 幼稚園における学校評価(自己評価)の実施園数 ② 保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合 ③

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由
		当初計画	・私立幼稚園振興助成補助金95園 ・子育て支援保育補助員の活用95園	・私立幼稚園振興助成補助金96園 ・子育て支援保育補助員の活用96園	・私立幼稚園振興助成補助金全園 ・子育て支援保育補助員の活用全園		
	現状	・私立幼稚園振興助成補助金95園 ・子育て支援保育補助員の活用80園	・私立幼稚園振興助成補助金96園 ・子育て支援保育補助員の活用96園	・私立幼稚園振興助成補助金全園 ・子育て支援保育補助員の活用全園			
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標
	カウンセリング・統合保育研修参加者				計画	60 人	年度 平成25年度
	研修に参加することにより、教諭の資質、技術の向上につながるため指標としました。				実績	38 人	内容 全園
	園庭等の地域開放事業の実施園				達成度	63.3 %	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】					事業費	225,169 千円
						うち一般財源	225,169 千円
単年度計画						事業にかかった人件費の目安(21年度)	6,345 千円

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援保育補助員補助制度は、地域の人材を活用するなど、雇用促進にも寄与するとともに、幼稚園における子育て支援機能の充実に役立っています。幼稚園へのアンケートでは8割以上の幼稚園で活用されており、幼稚園からも好評を得ています。 ・未就園児の親子登園が7割の園で、育児サークル支援が約2割の園で実施するなど、子育て支援に寄与しています。平成21年度は、家庭教育学級を20園で開催するとともに、37園が独自に子育て相談日などを設けて活動しています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	・北九州市私立幼稚園振興助成補助金は全園が利用、施設の設備整備や備品・教材購入等に充てられており、幼児教育環境の整備に役立っています。 ・特別な支援を要する園児支援事業 平成18年度 20名、平成19年度 23名 平成20年度 29名 平成21年度 21名の申請があった。これは、県の補助金の対象とならない幼稚園に対し補助を行うものであり、障がいを持つ園児の受入れの拡大に寄与しています。 ・未就園児の親子登園が74%の園で、育児サークル支援が23%の園で実施されるなど、地域での子育て支援事業の強化につながっています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	カウンセリング・統合保育研修は保育士と合同で、新採研修等は公立幼稚園と合同で実施するなど経済的、効率的な事業実施に努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	・今後も幼児教育における私立幼稚園が果たす役割は増大すると考えられ、幼児教育の振興と保護者の経済的負担の軽減のため、今後とも継続する必要があります。なお、毎年市長、議長に対し、各幼稚園を代表して、(社)北九州市私立幼稚園連盟から補助金等の増額要望がされています。 ・少子化、核家族化が進む中、幼稚園における子育て支援のニーズは高く、事業の充実を図る必要があります。特に、多様化する保育ニーズに対応するために、特に預かり保育の充実などに努める必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	4	市内の幼稚園の97%が私立幼稚園に通っており、本市の幼児教育における私立の役割は、大変重要です。人を育てる第一歩である幼児教育の充実を、市として最も力を入れて取り組むべき課題です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	<p>【方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況の中、私立幼稚園における幼児教育の振興と保護者の経済的負担の軽減を図っていく必要があります。 ・子育て保育補助員雇用事業については、雇用日数が増すにつれ補助額が下がることから、財政基盤の弱い小規模園は長時間での活用が困難であったため、平成22年度に制度の充実を図ったところです。今後も、幼児教育や子育て支援はますます重要になっていくと考えており、私立幼稚園への助成制度の充実を図る必要があります。 	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	幼児教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	昭和47年～
経費区分	義務的経費、裁量的経費

I-1-(2)-①

事業名	私立幼稚園就園奨励費事業	
-----	--------------	--

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	平成21年度の公立幼稚園の入園料・保育料は年間97,950円に対し、私立幼稚園の平均入園料・保育料は年間292,300円で、その格差は194,350円あります。北九州市では、幼稚園児の97%以上が私立幼稚園に通っており、私立幼稚園に通う園児の保護者に就園奨励費補助を行うことにより、公立・私立幼稚園間の格差是正を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	幼児教育の充実
	成果	①	
			②
			③

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		当初計画	保護者に対する補助事業の実施						
	現状	保護者に対する補助事業の実施							
実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
	補助対象人員					計画	-	年度	-
	子どもが私立幼稚園に通う世帯への補助であることから補助対象人数を指標としました。					実績	14,026 人	内容	-
						達成度	- %		
						計画	-	年度	
						実績	- 円	内容	
						達成度	- %		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度: 執行額】					事業費	1,167,203 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	900,201 千円	6,180 千円	
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	就園奨励費補助制度は、国の補助を受けて各市町村が実施するものであり、私立幼稚園がある市町村では、ほとんどすべてのところで実施されています。保護者の経済的負担の軽減と公立幼稚園の格差是正のためにも、今後とも事業を継続していきます。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	毎年、国の補助単価の改定にあわせて、補助額等の引き上げを行うことにより、保護者への経済的負担の軽減や幼児教育振興への成果が得られます。また、平成20年度から対象園児を翌年3月31日入園児までに拡大したことにより、満3歳児の入園の促進につながっています。市内の幼稚園児の97%が私立幼稚園に在園している現状から、保護者の負担軽減に寄与しています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い	4	補助金を各世帯に支給するのではなく、各幼稚園の設置者によって申請及び支給をすることにより効率性を高めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	1: 低い	4	保護者の経済的負担の軽減と公立幼稚園の格差是正のためにも、今後とも必要です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	就園奨励費補助制度は、国の補助を受けて各市町村が実施するものであり、私立幼稚園がある市町村では、ほとんどすべてのところで実施されています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	【方向性】 家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正が図られています。今後とも、国の制度改革、補助単価改定等にあわせて、保護者負担の軽減を図っていく必要があります。 【問題点】 事業費のうち国の補助は3分の1以内で残りは市の負担です。毎年、国によって保護者への補助金額が改定(増額)されるので、事業費が増え、市の負担が増える仕組みとなっています。また、3分の1以内という国の補助率も年々下がっており、それによっても市の負担が増えています。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
	○	○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
○	○	○

担当局/課	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	幼児教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	平成18年度～
経費区分	—

I-1-(2)-①

事業名	新しい時代に対応した公立幼稚園における教育の推進
------------	---------------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	幼児教育の充実を図ることを目的として、全市的に取り組むべき課題解決に向けた検討を行います。特に、「小学校教育への円滑な接続を見通した発達の段階に応じた幼児教育の在り方」、「特別な支援を要する子どもたちに対する教育の在り方」等について重点的に取り組みます。また、公立幼稚園の適正配置も併せて検討します。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	幼児教育の充実	成果
				① 保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合 ② ③

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	幼児教育の充実を図ることを目的とした、全市的に取り組むべき課題解決に向けた検討							-
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
								計画	年度	-
								実績	内容	-
								達成度	-	%
								計画	年度	
								実績	内容	
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度: 執行額】	事業費	千円				事業にかかった人件費の目安(21年度)		
			うち一般財源	千円				6,000 千円		
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を示すための欄であり、単年度計画が完了した場合は、この欄を空白にしてください。)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成21年度は、教育委員会内に、公立幼稚園が果たすべき役割等、公立幼稚園の在り方について検討するワーキング会議を設置し、検討を行いました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	教育委員会内に、公立幼稚園が果たすべき役割等、公立幼稚園の在り方について検討するワーキング会議を設置し、検討を行いました。検討の結果、公立幼稚園が果たすべき役割を担うことで、幼児教育の充実を図ることができると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	ワーキング会議の開催に当たっては、より実効性の高い検討内容となるよう、公立幼稚園の園長をメンバーに加えるとともに、事前の意見聴取や資料配布を行うなど、会議の効率的な運営を図りました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	現在、子育て環境や親の意識に変化が生じ、子どもの育ちにも様々な課題が指摘され、幼児教育の重要性が改めて認識されており、こうした中、幼児教育の充実を図ることを目的として、公立幼稚園の果たすべき役割について検討することは必要であると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	北九州市立幼稚園の設置者は北九州市であり、実施主体として市が関与する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	今後も、全市的に取り組むべき課題解決に向けて、国の動向を注視しながら検討を行っていきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
	○	○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
○	○	○

担当局/課	教育委員会	企画課他
連絡先	企画課 指導第一課	582-2357 582-2367

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	幼児教育の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策4)
事業期間	平成17年度～
経費区分	裁量的経費

I-1-(2)-①

事業名	保育所、幼稚園、小学校の連携
------------	-----------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	子どもを取り巻く社会環境が大きく変化し、小学校入学時に授業中に座ってられない、教師の話が聞けないといった事象が見られます。子どもを健やかにはぐくむために保幼小間が連携して、保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	幼児教育の充実	成果	① 保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合
	②	③			

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合 87.0%	啓発事業の実施(講演会や啓発リーフレットの作成・配布)	91.0%	95.0%				
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		連携についての啓発研修会・講演会の参加者数						計画	—	年度
		研修会等で啓発をし、連携の必要性についての意識を高め、連携事業の実施に結びつけたいと考えています。そのため、研修等の参加者数を指標に設定しました。						実績	397 人	内容
		保幼小事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合						計画	87.0 %	年度
	コスト	保幼小連携事業を実施することにより、保育環境から学習環境への円滑な接続を図りたいと考えています。そのため、地理的な制約等のため連携が困難な幼稚園、保育所、小学校等を除き、保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合を平成25年度までに95%とすることを目標とします。						実績	86.6 %	内容
								達成度	99.5 %	95.0%
	単年度計画	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度: 執行額】						事業費	270 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
								うち一般財源	270 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は研修会や講演会を行い、連携の必要性についての啓発を行いました。その結果、芋掘り・もちつきなどの子供同士の体験交流、保育所や幼稚園の園児による学校見学・授業見学、就学前の情報交換などの保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合が前年度より3.5ポイント上昇するなど、意識を高めることができました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	市内の保育所・幼稚園・小学校を対象にしたアンケート調査(平成20年度)によると、校区により連携の質や頻度にばらつきが見られました。そのため、研修や情報伝達の充実を図ることにより、保幼小の連携の促進を図りました。その結果、実際に連携を実施する割合も上昇しました。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	既存の研修の中に、校種間を越えた研修を組み込み、効率化を図りました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	3	小学校入学時に授業中に座ってられない、教師の話が聞けないといったいわゆる「小1プロブレム」が社会問題化する中で、保幼小間が連携して、保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図る必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	3	3	事業の対象から考えて実施主体は市が適切と考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	本事業は、幼児が入学前に学校見学や授業見学等を経験することで、入学への不安を和らげるとともに、学校生活への期待を高めるなど、保育所・幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るために必要な事業だと考えています。しかし、校区により連携の質や頻度にばらつきが見られることから、来年度も引き続き連携の意義について啓発を行い、連携事業の量的拡大と質的向上を図っていきます。	